

第9回気候変動適応九州・沖縄広域協議会

日 時：令和5年3月3日（金）13:30～16:30

開催形式：ハイブリッド方式（会場及びWebEx）

出席者：別紙参照

<第1部（公開）>

1 開 会

九州地方環境事務所：ただいまから「第9回気候変動適応九州・沖縄広域協議会」を開催する。本日の進行をお願いする座長が決まるまで、進行を務める。

（配布資料の確認）

九州地方環境事務所：それでは議事に移る。ここからは、参加者の中から座長を選任して議事を進めていきたい。事務局としては、これまで本協議会で座長を務めていただいている、浅野直人福岡大学名誉教授にお願いしたいと考えるが、よろしいか。

一 同：異議なし。

九州地方環境事務所：それでは浅野直人座長、よろしくお願いします。

浅野座長：ご指名をいただいたので座長を務める。

本協議会は法律で制度化される以前から長い前史があり、九州・沖縄地域では10年以上このような協議会を開催してきた。

3年間かけて作成してきた広域アクションプランの前に、3年間の先行研究の実績があるが、それ以前から協議会は続けられてきた。

九州・沖縄地域の都道府県、また国の関連府省庁に参加いただいていたが、最近では政令市・中核市といった自治体にも参加いただき、協議会も随分広がりがでてきた。

人事異動などで全く同じ顔ぶれとはいかないが、当初から参加いただいていたアドバイザーの先生方には、協議会の変遷が理解いただけていると思う。

本日は、環境省が3年間実施してきた広域アクションプラン策定事業の最終的な締めくくりとして、皆さまから意見を伺い、広域アクションプランを確定したいと考えている。

また、広域アクションプランの活用方法など、今後の課題について意見交換をお願いしたい。本日はどうぞよろしくお願いします。

2 報告事項

- ・豪雨災害分野における適応アクションプラン（最終案）について
（一財）九州環境管理協会（資料1を説明）

- ・暑熱対策分野における適応アクションプラン（最終案）について
（一財）九州環境管理協会（資料2を説明）

- ・沿岸生態系の気候変動適応マニュアル（最終案）について
（一財）九州環境管理協会（資料3を説明）

浅野座長：それぞれの分科会から説明があった。広域アクションプラン原案については、既に、構成員から有益な意見をいただいていた。それらを踏まえて、広域アクションプランの最終案はまとめられている。

それでは、広域アクションプランはこれで確定とするがよろしいか。

（異議なし）

浅野座長：異議がないため、これで広域アクションプランを確定とする。

3 構成員などからの話題提供

3-1. 環境省気候変動適応室からの情報提供

環境省気候変動適応室（資料4を説明）

3-2. Eco-DRR 普及に関する取り組みについて

環境省生物多様性戦略推進室（資料5を説明）

3-3. 熱中症対策の推進のための法制度の検討状況について

環境省環境保健部環境安全課（資料6を説明）

3-4. 藻場調査結果のGISデータ化について

大分県気候変動適応センター（資料7を説明）

3-5. 地域気候変動適応計画作成支援ツールのご紹介

国立環境研究所 気候変動適応センター（資料8を説明）

<質疑・意見交換>

浅野座長：これまでの報告事項について、質問、意見などはあるか。

土屋分科会座長：資料6「熱中症対策の推進のための法制度の検討状況について」P.1の、日本の平均気温の変化を示したグラフについて質問がある。多くの人が、100年間の気温上昇を理解していると考えますが、気候変動適応に関する詳細な解析をするためには、このようなグラフをより丁寧に勉強する必要がある。

確かにグラフを見ると、この100年くらいの間に、赤線で示すような気温の上昇が確認できる。しかし、より短い期間で見ると、例えば、1900年～1940年頃はあまり上昇していないが、1940年～1960年頃は明らかに上昇している。また、1960～1980年頃までは上昇していないが、1980年頃から今日に至るまでは大きく上昇している。

このような変化がなぜ起こったか解析することで、気候変動の影響がどのような原因で引き起こされているか、また今後、何に取り組めばよいか、生態系について何を解析する必要があるかが理解できると考えている。

環境省は、このようなグラフについて、どのような解析をしているか、教えていただきたい。

浅野座長：全体の傾向として、確実に気温が上昇傾向にあることを説明するために、環境省はこのグラフを示していると考えます。上昇率のばらつきの原因については、環境白書を含め、詳細な資料はないと思われる。後日調べて、回答する。

土屋分科会座長：どうぞよろしく願います。